

大和住銀 中国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：中国株式

2022年9月13日から2023年9月11日まで

第 **14** 期 決算日：2023年9月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,775円
純資産総額(期末)	1,567百万円
騰落率(当期)	-13.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,407円
期末	10,775円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-13.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。

上昇要因

- 「大和住銀 中国株マザーファンド」において、期間を通しては香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったことなどから、中国株式(A株、香港株)市場が下落したこと
- 2023年2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で2023年の実質GDP(国内総生産)成長率目標が5%前後と保守的に設定され失望されたことなど、期間を通じてみると景気悪化懸念や不動産企業のデフォルト(債務不履行)懸念などを背景に中国株式(A株、香港株)市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	187円	1.700%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) [期中の平均基準価額は11,002円です。]
(投信会社)	(78)	(0.713)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(103)	(0.932)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.211	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.211)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	14	0.126	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.126)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.145	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.131)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	240	2.183	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

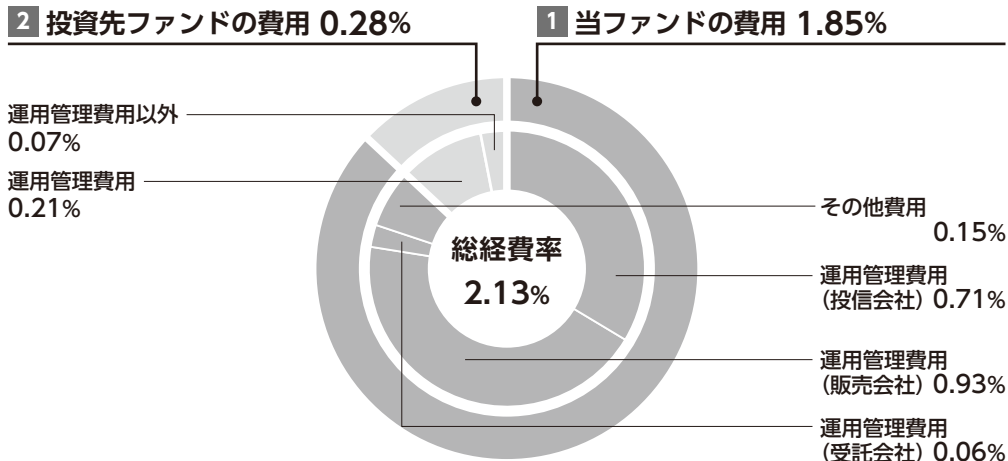
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.13%
1 当ファンドの費用の比率	1.85%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

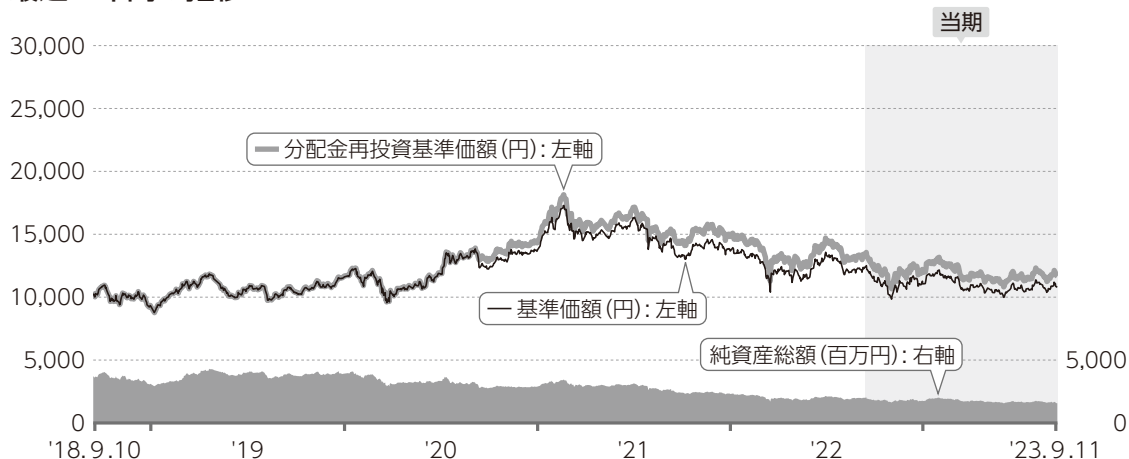
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月10日から2023年9月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.9.10 決算日	2019.9.10 決算日	2020.9.10 決算日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日
基準価額 (円)	10,282	10,576	12,367	13,894	12,407	10,775
期間分配金合計(税引前) (円)	-	50	550	450	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	3.3	22.1	16.0	-10.7	-13.2
純資産総額 (百万円)	3,705	3,843	2,775	2,534	2,005	1,567

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

期間における中国株式(A株、香港株式)市場は下落しました。また、為替市場では香港ドル高・円安となりました。

中国株式(A株)市場

期間の初めから10月末までは米中対立の激化、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念などにより、中国株式市場は続落しました。その後、11月にコロナウイルスの濃厚接触者に対する隔離期間の緩和を発表、12月にはゼロコロナ政策が事実上解消されたことなどから、2023年1月末にかけて株式市場は上昇しました。2月以降は米中間の対立が強まる中、中国景気の減速懸念が強まり、また不動産企業のデフォルト懸念が広がるなど投資家心理も悪化したことなどから、中国株式市場は下落基調となりました。

香港株式(中国関連株)市場

香港株式市場は、期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから軟調となったものの、11月以降は、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待

が高まり、2023年1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりました。

為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の

金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、2023年1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やF R B (米連邦準備制度理事会) 高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場) 的な発言などから再び米国の利上げ継続

観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことも米ドル買い・円売り材料となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。「中国A株マザーファンド」と「大和住銀 中国株マザーファンド」の組入比率について、基本方針からの乖離を調整するためのリバランスを数回にわたり実施しました。

中国A株マザーファンド

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]の組入比率を高位に保ちました。

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]では、ボトムアップによる銘柄選択に注力し、構造的成長を牽引する高品質な企業を選好しています。期中では太陽エネルギー部品、EV(電気自動車) サプライチェーン(供給網) 企業、教育サービスプロバイダーなどのエクスポージャーを高めた一方、業績懸念の強まった銘柄については、全売却や一部売却で対応しました。

大和住銀 中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(投資価値評価) 等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。期間中は、電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーや、AI(人工

知能) 関連ソフト製品の市場投入により中長期的な販売単価の上昇が見込まれるキングソフト、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)を購入しました。また、通信オペレーターのクラウド投資拡大による安定的な業績成長が見込まれるとの判断から

中国通信サービスも購入しました。一方、不動産市場の低迷長期化懸念から保利物業を売却しました。高性能パワー半導体 I G B T (絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ)事業の先行き不透明感から C R R C タイムズ・エレクトリックも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,333

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「中国 A 株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

各マザーファンドへの投資比率は、原則として概ね「中国 A 株マザーファンド」：30%程度、「大和住銀 中国株マザーファンド」：70%程度を基本とします。

中国 A 株マザーファンド

引き続き運用の基本方針に従い、[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]を高位で組み入れます。

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]では、今後数カ月は、一部の投資家の間では中国の経済支援策について、その効果への再評価と懐疑的な見方が継続すると考えられますが、7月の政治局会議での決定的な動きの後、中国の経済成長の短期的なダウンサイドリスクへのプレッシャーは軽減しています。引き続き力強いビジネスモデルと、経済循環を通じ

て力を蓄えることができる、構造的成長分野で持続可能な競合優位性を有する企業の選別投資に注力します。

大和住銀 中国株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

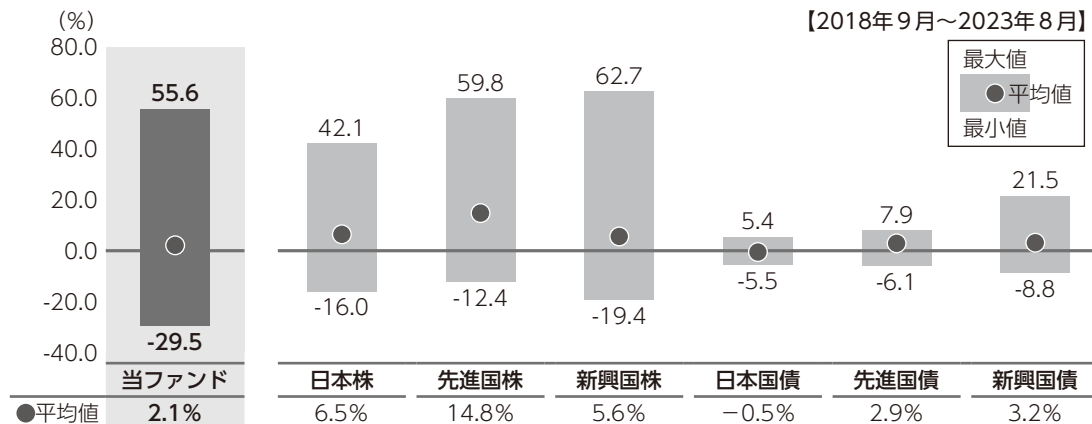
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	<p>中国A株マザーファンド</p> <p>クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY</p> <p>大和住銀 中国株マザーファンド</p> <p>中国の株式</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式(除くA株)への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。</p> <p>■「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ委託します。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
	<p>中国A株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>大和住銀 中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

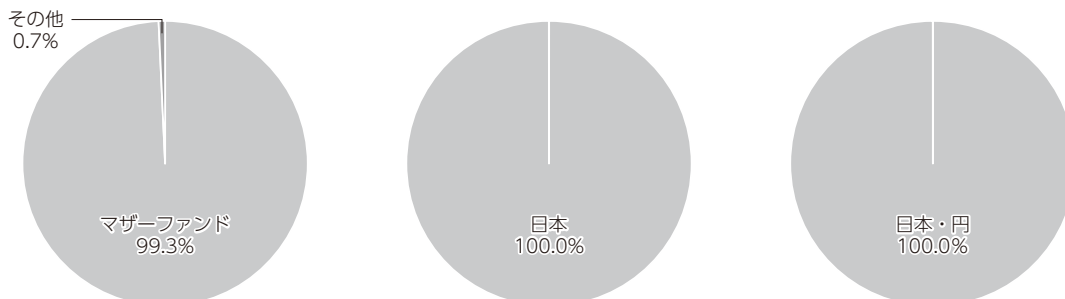
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月11日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
大和住銀 中国株マザーファンド	65.5%
中国A株マザーファンド	33.7%
コールローン等、その他	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第14期末 2023年9月11日
純資産総額 (円)	1,567,553,342
受益権総口数 (口)	1,454,742,031
1万口当たり基準価額 (円)	10,775

※当期における、追加設定元本額は186,947,109円、解約元本額は348,294,392円です。

組入上位ファンドの概要

大和住銀 中国株マザーファンド(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	54	(54)
有価証券取引税	(株式)	32	(32)
その他費用	(保管費用) (その他)	26	(26) (0)
合計		113	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

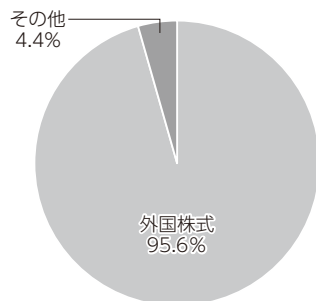
(基準日：2023年9月11日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	食品・飲料・タバコ	4.8%
2	TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	消費者サービス	4.2%
3	CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	資本財	4.2%
4	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.1%
5	CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	3.7%
6	NETEASE INC	メディア・娯楽	3.5%
7	GUSHENGTANG HOLDINGS LTD	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
8	TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア機器	3.3%
9	KINGSOFT CORP LTD	メディア・娯楽	3.1%
10	AIA GROUP LTD	保険	3.1%
	全銘柄数	47銘柄	

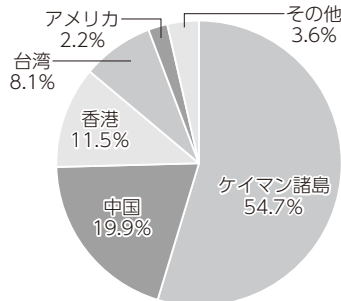
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

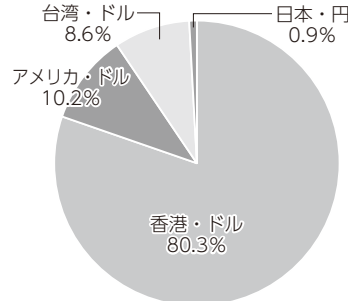
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月11日現在です。

中国A株マザーファンド(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年9月11日)

	銘柄名	組入比率
1	クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテ ジ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY	98.6%
2	ISHARES FTSE CHINA A50 E-HKD	0.0%
全銘柄数		2銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

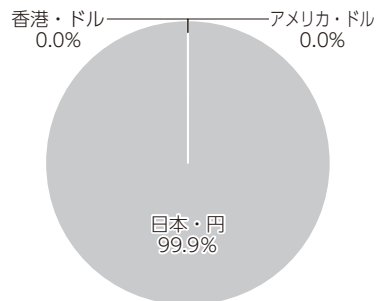
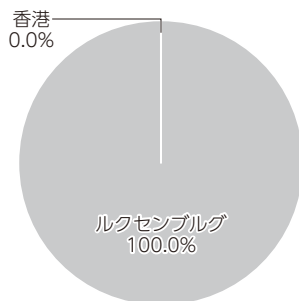
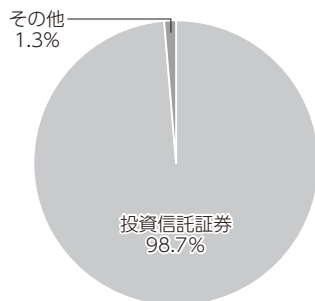
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用) (その他)	31	(30) (0)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



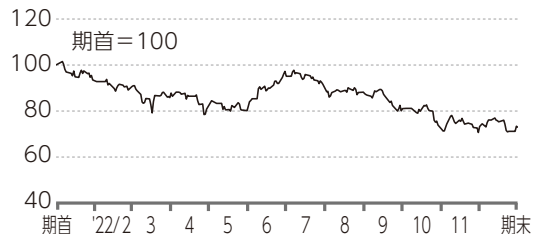
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年9月11日現在です。

クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY(2022年1月1日～2022年12月31日)

ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

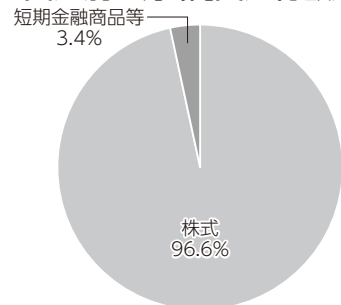
(基準日：2022年12月31日)

順位	銘柄名	業種	組入比率	順位	銘柄名	業種	組入比率
1	KWEICHOW MOUTAI LTD A	食品・飲料・タバコ	5.5%	6	CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP	小売	3.0%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	資本財	4.0%	7	WUXI APPTec LTD A	医薬/医療/ロボット/バイオ	2.9%
3	SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECT	ヘルスケア機器・サービス	3.8%	8	BYD LTD A	自動車・自動車部品	2.6%
4	CHINA MERCHANTS BANK LTD A	銀行	3.4%	9	CHINA YANGTZE POWER LTD A	公益事業	2.4%
5	EAST MONEY INFORMATION LTD A	各種金融	3.1%	10	BANK OF HANGZHOU LTD A	銀行	2.4%
全銘柄数						66銘柄	

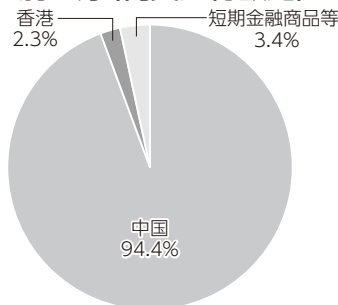
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

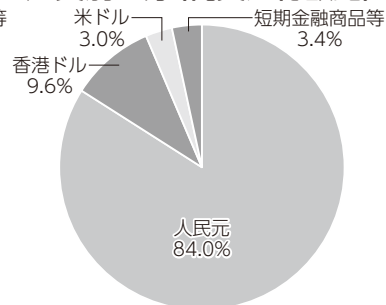
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年12月31日です。

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

追加型投信／国内／債券

2022年9月13日から2023年9月11日まで

第 **14** 期 決算日：2023年9月11日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,980円
純資産総額(期末)	23百万円
騰落率(当期)	-0.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

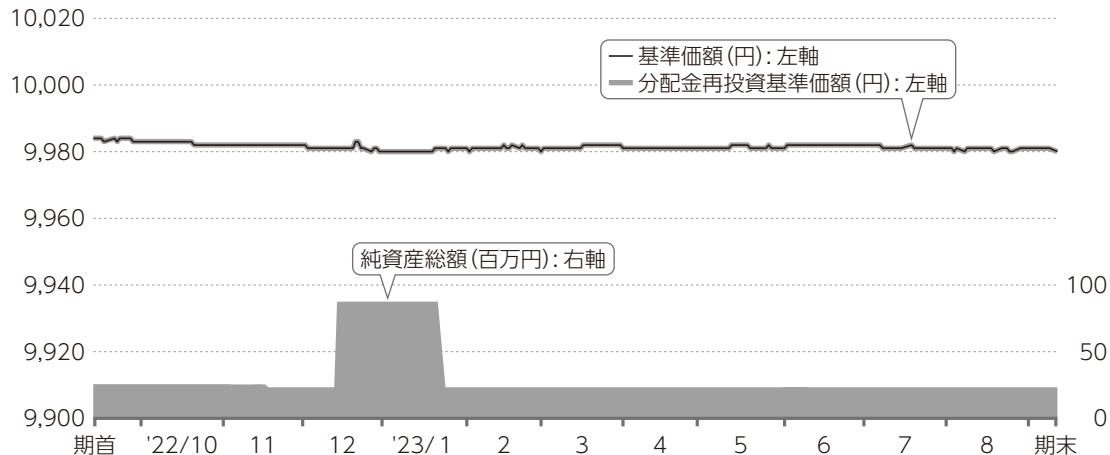
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,984円
期末	9,980円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

下落要因

- マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

1万口当たりの費用明細(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	-円	-%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は9,981円です。]
(投信会社)	(-)	(-)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(-)	(-)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.008	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

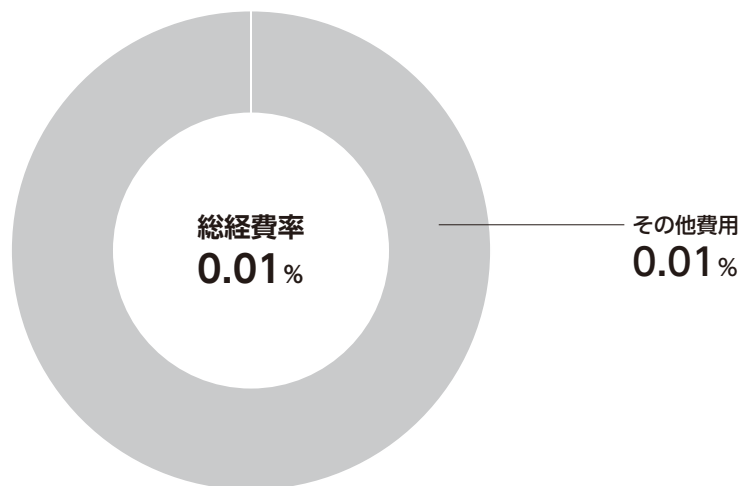
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

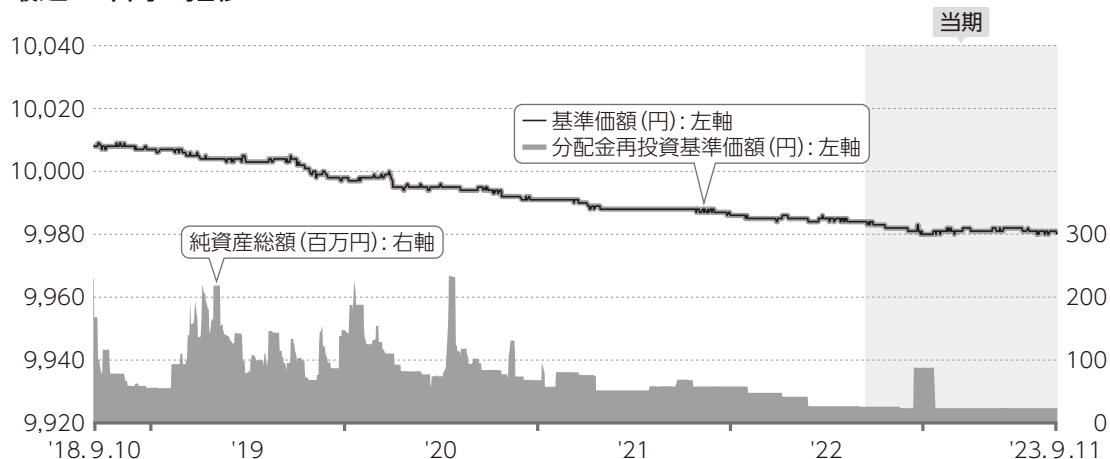
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.01%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月10日から2023年9月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.10 決算日	2019.9.10 決算日	2020.9.10 決算日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日
基準価額	(円)	10,008	10,003	9,995	9,988	9,984	9,980
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0
純資産総額	(百万円)	228	84	94	58	25	23

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

期間における国内短期金融市場の金利は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場では、期初-0.12%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.10%~-0.30%内での動き

で推移し、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンド

主要投資対象である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	580

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

2023年9月に行われた植田総裁のインタビューにおいて年内のマイナス金利解除が否定されなかったことから、早期のマイナス金利解除の思惑が市場で高まっています。

しかし現時点で積極的な利上げは見込みにくいことから市場利回りの上昇は限定的と予想します。

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

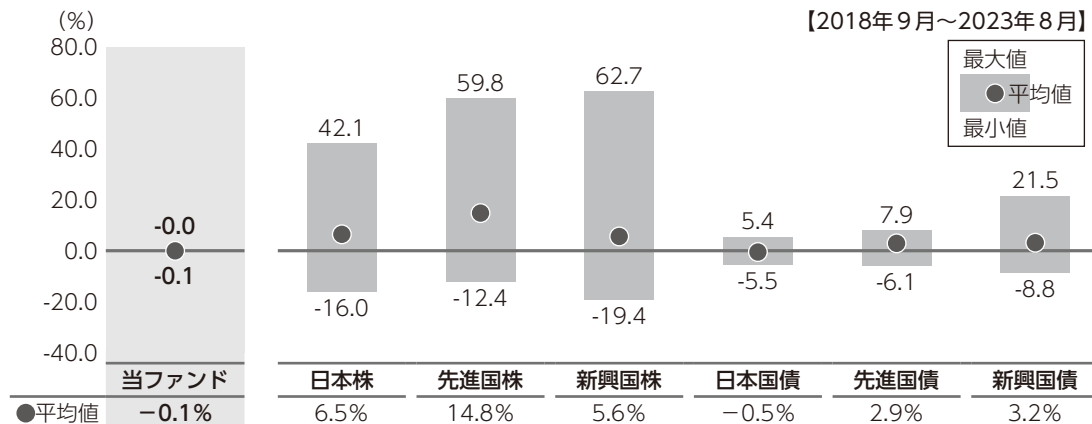
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">マネー・ポートフォリオは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

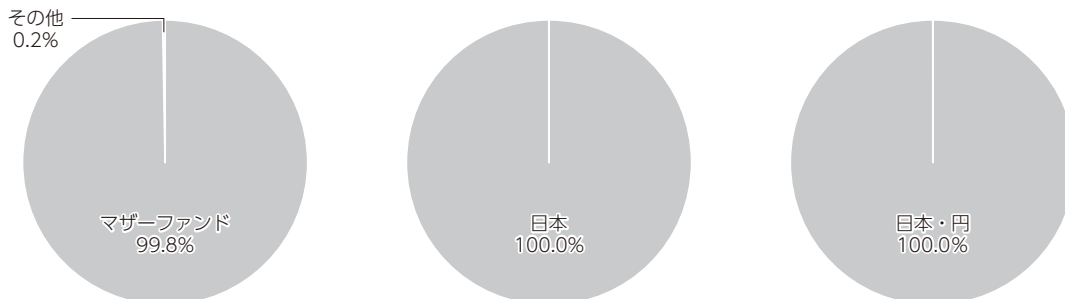
当ファンドの組入資産の内容(2023年9月11日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	99.8%
コールローン等、その他	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

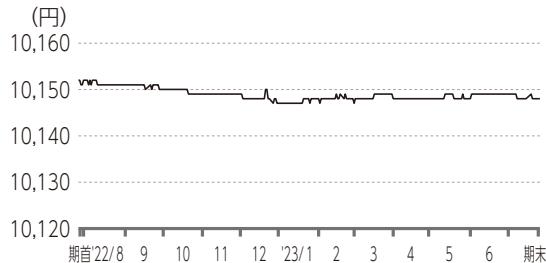
項目		第14期末 2023年9月11日
純資産総額	(円)	23,399,511
受益権総口数	(口)	23,447,497
1万口当たり基準価額	(円)	9,980

※当期における、追加設定元本額は64,609,146円、解約元本額は66,813,281円です。

組入上位ファンドの概要

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

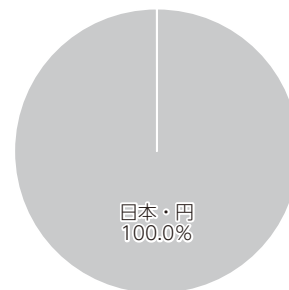
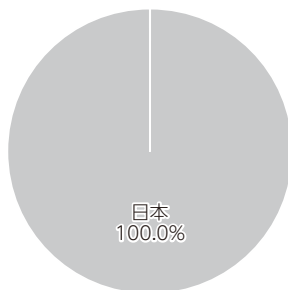
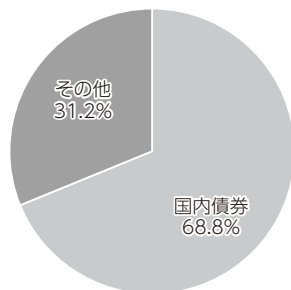
(基準日：2023年7月25日)

	銘柄名	組入比率
1	52政保地方公共団	12.4%
2	207 政保道路機構	7.8%
3	195 政保道路機構	6.6%
4	19 政保中部空港	6.2%
5	56政保地方公共団	6.2%
6	202 政保道路機構	6.2%
7	381 中国電力	3.1%
8	10 ダイセル	3.1%
9	4 第一三共	3.1%
10	16 パナソニック	3.1%
	全銘柄数	14銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月25日現在です。